

決算報告書

第6期

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

株式会社 プレミア・プロパティサービス

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	123,726,549	流 動 負 債	71,428,132
現金及び預金	60,938,444	短期借入金	18,000,000
売掛金	51,229,612	未払金	26,556,688
立替金	129,287	未払法人税等	20,423,600
貯蔵品	716,166	預り金	677,410
前払費用	5,599,508	賞与引当金	5,695,930
未収入金	361,068	リース債務	74,504
短期繰延税金資産	4,752,464	固 定 負 債	3,830,718
固 定 資 産	46,173,715	資産除去債務	2,900,009
有形固定資産	36,019,975	長期繰延税金負債	930,709
建物附属設備	6,585,754	負 債 合 計	75,258,850
車両及び運搬具	27,857,816	純 資 産 の 部	
工具器具備品	1,521,757	株 主 資 本	94,641,414
リース資産	54,648	資 本 金	40,000,000
投資その他の資産	10,153,740	資 本 剰 余 金	20,000,000
長期前払費用	204,160	資本準備金	20,000,000
敷金及び保証金	9,949,580	利 益 剰 余 金	34,641,414
		繰越利益剰余金	34,641,414
		純 資 産 合 計	94,641,414
資 産 合 計	169,900,264	負 債 及 び 純 資 産 合 計	169,900,264

損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

科 目	金 額 (円)	
売 上 高		407,331,927
売 上 原 価		338,283,965
売 上 総 利 益		69,047,962
販売費及び一般管理費		22,869,330
営 業 利 益		46,178,632
営 業 外 収 益		1,144,674
受 取 利 息	11,347	
雑 収 入	1,133,327	
営 業 外 費 用		1,016,280
支 払 利 息 割 引 料	432,589	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	583,691	
経 常 利 益		46,307,026
特 別 損 失		
資産除去債務に伴う影響額	209,103	209,103
税引前当期純利益		46,097,923
法人税、住民税及び事業税		23,648,167
法人税等調整額		△ 2,721,178
当 期 純 利 益		25,170,934

株主資本等変動計算書

株式会社 プレミアプロパティサービス

平成22年 4月1日から 平成23年 3月31日まで

P- 1

(単位:円)

	株主資本						株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
前期末残高	10,000,000				9,470,480		19,470,480			19,470,480
当期変動額										
新株の発行	30,000,000	20,000,000					50,000,000			50,000,000
剰余金の配当										
当期純利益					25,170,934		25,170,934			25,170,934
当期変動額合計	30,000,000	20,000,000			25,170,934		75,170,934			75,170,934
当期末残高	40,000,000	20,000,000			34,641,414		94,641,414			94,641,414

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位:円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						
	資本金及び資本 準備金減少差益	自己株式処分差 益	その他 資本剰余金 合計	別途積立金					繰越 利益剰余金	その他 利益剰余金 合計
前期末残高									9,470,480	9,470,480
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
当期純利益									25,170,934	25,170,934
当期変動額合計									25,170,934	25,170,934
当期末残高									34,641,414	34,641,414

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(会計基準摘要指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ404,151円、税引前当期純利益は613,254円減少しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	前事業年度末株式数	200 株
	当事業年度増加株式数 (注1)	1,000 株
	当事業年度末株式数	1,200 株

(注1) 発行済株式数の普通株式1,000株の増加は、平成22年8月における株主割当増資によるものであります。

以 上